

基本目標の検討に当たっての参考基礎資料

～「子どもの未来と文化をはぐくむまち」編～

- 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」を達成するための施策の評価・検証
- 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する基礎調査データ
- 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する市民アンケート調査
- 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する団体・企業アンケート調査

1. 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」を達成するための施策の評価・検証

■ 子どもが健やかに生まれ育つことへの支援

- 保育園の待機児童は、平成29年度中(平成30年度当初まで)に106名の定員拡大を行い、待機児童が38名となる一方、保育所等の定員の空きは97名分であった。
- 市立保育園の民間化(民営化)については、さいわい保育園の民営化園を平成29年4月に開所した。しんかわ保育園の民間化は、保護者に説明する機会を設けられるよう働きかけた。
- 学童保育所は平成29年度末時点では待機児童が解消されている。今後の利用状況を注視し、待機児童が生じた場合は保育スペースの拡大(特別教室等の活用)を検討する。
- 育児不安、家庭環境の問題、保護者の精神疾患や虐待等でフォローが必要な家庭が増加している。
- 乳幼児健診は95.4%と高い受診率で推移しているが、一定数未受診もある。未受診理由としては、多忙やかかりつけ医で受診中など多いが、中には虐待が疑われることもあり、関係機関とも連携しながら未受診者フォローを継続していく必要がある。
- 育児不安の軽減や孤立化防止を目的に、妊娠・出産・子育て情報を携帯メールで配信する「子育て応援メール配信事業」を実施しており、利用者からは好評である。
- 新生児訪問、乳幼児健診等で事後フォローが必要な母子や多問題家族、虐待等が増加している。
- 健康課窓口では妊娠届出をした方には保健師による面接を行っている(妊婦全体の2割)が、市民課等窓口では面接が実施できていない。ハイリスク妊婦を早期から把握し支援できるような体制づくりが課題である。
- 児童の養育者への経済的支援を行う児童手当の受給者数は横ばいで推移している。
- 子ども家庭支援センターは、児童虐待が増加する中、職員体制の強化や迅速な対応などが求められている。

■ 活力ある学校づくり

- 市立全校で人権に関する教育活動を実施、人権尊重月間に実施されたコンクールに対して、計4,462点の作品の応募があった。
- 東久留米市いじめ問題対策連絡協議会及び東久留米市いじめ問題対策委員会を開催し、「いじめ問題対策基本方針」の見直しを行い、教育委員会や学校の対応の明確化を図った。
- 神宝小学校がパラリンピック競技応援校(車椅子バスケットボール)として、国際パラリンピック委員会公認教材の授業実践を行った。その様子を全校に周知し、オリンピック・パラリンピック教育の一層の推進を図った。
- 学力の傾向は、ほぼ全国的な傾向と同様で、国語では言語に関する事項、算数・数学では関心・意欲・態度が学年を追うごとに低下している。
- 「くるめ産給食の日」を実施し、幻の小麦・柳久保小麦や地場産野菜をふんだんに使った給食を提供した。市内複数校において、地場産野菜の生産の様子や郷土食について地域人材から学ぶ活動を行った。
- 中学校において教員が推薦する図書100冊をまとめた「東久留米市の道標」を発行し、学校図書館の活用の活性化を図った。
- 学校運営の中核を担うことが期待される主任教諭2年目以上の職員を対象に、学校マネジメント講座を開催し、学校経営に参画する意識の向上を図った。
- 全校で地域との連携を図り、外部からの教育活動協力者は延べ101人となった。
- 特別な支援を要する児童・生徒への対応をよりきめ細かく行うために、就学・転学・転級判定の在り方を見直した。

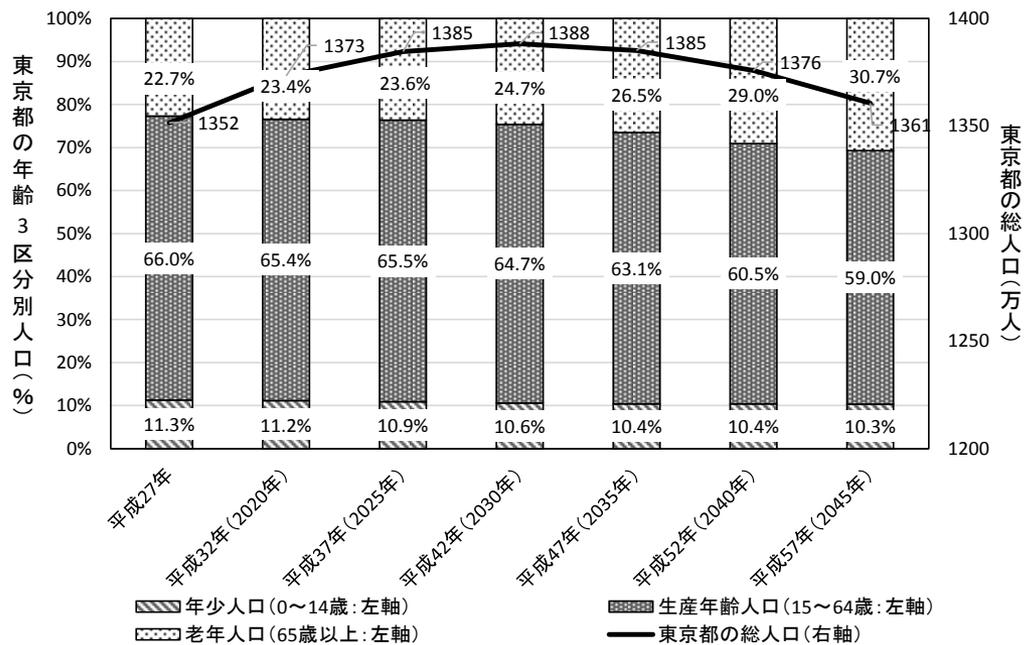
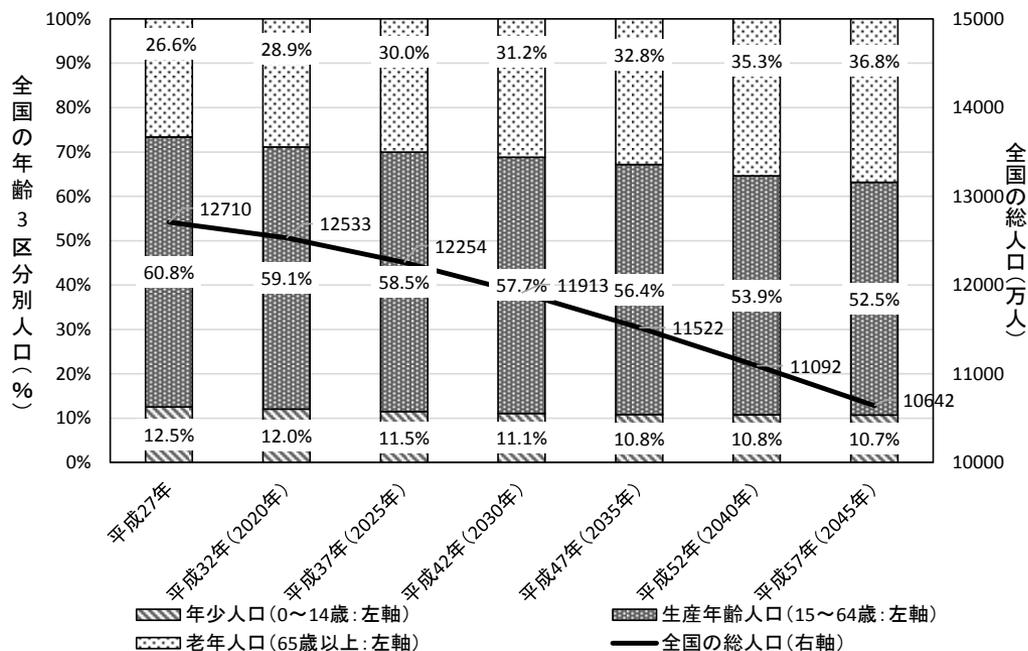
■ 生涯学習の推進

- 市民一人ひとりが、豊かな人生を送り、生涯を通じていつでも主体的に学び続けられるよう、指定管理者制度を導入した生涯学習センターが中心的・総合的な機能を果たしている。
- 市民生活や地域の課題に対応できる学習の場として、学習と成果活用の両面の期待に応えた生涯学習の機会を提供しているが、日頃から(週に1回以上)生涯学習活動を行っている市民の割合は25.6%、市の事業により新たに生涯学習を始めた市民は11.3%にとどまっている。(数値は平成30年度施策成果等アンケートより引用)
- 平成27年度2学期より3校で開始した「放課後子供教室推進事業」は平成29年度に3校、平成30年度に1校増え、前13校中7校で実施している。
- 生涯学習センターの大規模改修を進め、老朽化対応と施設機能の改善を図っていく。
- 市民の情報拠点として図書館が機能するためには、多様化する市民ニーズに応え、多様な人々がサービスを享受できるよう、蔵書を充実させるとともに、老朽化した施設の改修に伴い、ユニバーサルデザインの考え方に基づく環境整備が必要である。
- 文化財を一か所に集中して保管する施設がなく市内の施設に分散して保管しており、各施設の老朽化も進んでいるため、増加する文化財資料の保管場所も含め、新たな集中保管施設の確保が課題となっている。
- 2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けて、機運醸成事業を実施していく必要がある。
- 市民が気軽にスポーツを行うためには、施設や環境が整えられていることが必要であるが、「市内で気軽にスポーツができる場がない」と感じている市民は、53.3%となっている。(数値は平成30年度施策成果等アンケートより引用)

2. 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する基礎調査データ (1) 社会経済情勢の現状等の整理分析(基礎調査報告書より抜粋)

- 今後、日本では人口減少と少子高齢化が進展すると見込まれており、東京都においても人口減少の局面を迎えます。
 - 国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に発表した「日本の地域別将来推計人口」によると、今後、日本の人口は長期にわたり減少が続き、平成27年の1億2,710万人から平成57年(2045年)には1億642万人と16.3%減少すると予測されています。平成27年から平成57年にかけて年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は1,595万人から、1,138万人と28.7%減少し、生産年齢人口(15～64歳)も7,728万人から、5,585万人と27.7%減少します。一方で、老年人口(65歳以上)は3,387万人から、3,919万人と15.7%増加します。人口全体が減少していく中でも老年人口は増加していき、少子高齢化が進展することが予測されています。
 - 東京都の人口についても、国立社会保障・人口問題研究所の同調査によると、平成42年(2030年)頃まで緩やかな増加が続いたのち、人口減少の局面を迎えることとなります。東京都の年齢3区分別の人口をみると、年少人口と生産年齢人口は平成27年から平成57年(2045年)にはそれぞれ7.6%、10.1%減少することが予測されています。一方で、老年人口は平成27年の307万人から、平成57年(2045年)には418万人と36.2%増加すると予測されており、少子高齢化が進むことが予測されています。
 - 以上を踏まえると今後、日本全体では人口減少と少子高齢化が進む中で、東京都においては、平成42年(2030年)頃を境に緩やかな人口減少に移行する一方、高齢化は急速に進行することが見込まれています。
- 少子高齢化社会・人口減少社会への対応
 - 今後も引き続き我が国では、少子高齢化・人口減少が進むことが予測されています。少子化対策による人口減少の抑制を目指す一方で、少子高齢化の進展に対応した地域づくりを進めていく必要があります。

図表 総人口・年齢3区分構成比の推移(全国:上段、東京都:下段)



2. 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する基礎調査データ (2) 東久留米市の現状の整理・分析(基礎調査報告書より抜粋)

■ 児童福祉

図表 認可保育所数、定員数、入所児童数(平成29年4月1日)

(単位:所、人)

	施設数		定員			入所児童数			
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	
東京都計	2,558	892	1,666	247,105	93,188	153,917	239,709	92,192	147,517
特別区計	1,764	716	1,048	167,718	75,792	91,926	161,486	75,204	86,282
26市計	764	161	603	76,960	16,200	60,760	76,156	16,129	60,027
八王子市	100	16	84	10,754	1,430	9,324	10,888	1,472	9,416
立川市	33	8	25	3,597	863	2,734	3,596	747	2,849
武蔵野市	21	4	17	1,963	402	1,561	1,986	440	1,546
三鷹市	37	13	24	3,186	1,176	2,010	3,128	1,211	1,917
青梅市	30	-	30	3,225	-	3,225	3,074	-	3,074
府中市	47	15	32	4,944	1,570	3,374	4,885	1,586	3,299
昭島市	22	-	22	2,657	-	2,657	2,606	4	2,602
調布市	54	12	42	4,634	1,175	3,459	4,621	1,196	3,425
町田市	72	5	67	6,591	527	6,064	6,527	508	6,019
小金井市	20	5	15	1,973	592	1,381	1,909	575	1,334
小平市	42	9	33	3,467	1,046	2,421	3,283	1,070	2,213
日野市	32	11	21	3,206	1,135	2,071	3,299	1,116	2,183
東村山市	21	7	14	2,161	710	1,451	2,294	761	1,533
国分寺市	29	5	24	2,614	575	2,039	2,416	564	1,852
国立市	14	4	10	1,270	424	846	1,333	420	913
福生市	14	-	14	1,331	-	1,331	1,337	-	1,337
狛江市	17	4	13	1,559	439	1,120	1,461	440	1,021
東大和市	16	1	15	1,928	105	1,823	1,926	94	1,832
清瀬市	15	6	9	1,355	416	939	1,287	373	914
東久留米市	19	9	10	1,935	887	1,048	1,920	889	1,031
武蔵村山市	13	1	12	1,979	146	1,833	1,899	125	1,774
多摩市	20	2	18	2,597	242	2,355	2,523	228	2,295
稲城市	14	4	10	1,775	408	1,367	1,792	404	1,388
羽村市	13	-	13	1,275	-	1,275	1,281	-	1,281
あきる野市	15	3	12	1,772	200	1,572	1,733	157	1,576
西東京市	34	17	17	3,212	1,732	1,480	3,152	1,749	1,403

■ 保育所数は、平成29年4月1日現在、19施設で、定員1,935人に対して、入所児童数は1,920人。

※東京都計は島しょを含む

出典: 東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

- 保育園入所児童数の推移は増加傾向にあり、平成28年度は平成19年度比で19.4%増加。

図表 保育園入所児童数の推移(私立を含む)

(単位:人)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H19→H28)
保育所数		15	15	15	16	16	17	17	17	18	18	20.0%
定員	総数	1,499	1,510	1,490	1,504	1,568	1,690	1,690	1,731	1,791	1,791	19.5%
	乳児(0~2歳)	591	577	590	602	639	688	688	716	743	755	27.7%
	幼児(3~5歳)	908	933	900	902	929	1,002	1,002	1,015	1,048	1,036	14.1%
年度中入 所児童数	総数	18,617	18,727	18,457	19,304	19,776	20,656	20,615	21,499	22,010	22,236	19.4%
	乳児(0~2歳)	7,271	7,370	7,360	8,126	8,335	8,753	8,562	9,233	9,599	9,702	33.4%
	幼児(3~5歳)	11,346	11,357	11,097	11,178	11,441	11,903	12,053	12,266	12,411	12,534	10.5%
入所率(%)		103.5	103.3	103.2	107.0	105.1	101.9	101.7	103.5	102.4	103.5	-

※年度中入所児童数は延べ人数

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

- 保育待機児童は、平成29年は116人で、特に0歳児の待機児童(54人)が多い。
- 保育待機児童の推移をみると、平成20年から平成21年にかけては増加しているが、その後は待機児童解消に向けた取り組みによる保育所開設等により減少傾向。

図表 保育待機児童の状況

(単位:人)

	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4・5歳児
平成20年	120	43	32	45		
平成21年	197	67	67	63		
平成22年	175	59	51	51	13	1
平成23年	178	58	58	45	12	5
平成24年	179	69	48	51	8	3
平成25年	173	79	49	35	9	1
平成26年	165	94	37	29	3	2
平成27年	119	44	43	32	0	0
平成28年	110	31	32	40	7	0
平成29年	116	54	29	23	10	0
増減率(H20→H29)	-3.3%	25.6%	-9.4%	-26.7%		

※平成20年、21年は「2歳以上」という区分

※各年10月1日現在

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

	利用している事業
幼稚園	35.2%
幼稚園の預かり保育	8.9%
認可保育所	48.5%
認定こども園	7.4%
小規模保育施設	2.8
家庭的保育施設	0.5%
事業所内保育施設	0.7%
自治体の認証・認定保育施設	3.1%
その他の認可外の保育施設	0.5%
居宅訪問型保育	0.0%
ファミリー・サポート・センター	0.2%
その他	1.7%
無回答	0.2%

■ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について、利用している事業としては、認可保育所(48.5%)、幼稚園(35.2%)が多く、今後定期的に利用したい事業としては、幼稚園(53.9%)、認可保育所(51.2%)が多い。

出典：東久留米市子ども家庭部「東久留米市子ども・子育て支援ニーズ調査報告書」(平成31年3月)

図表 今後定期的に利用したい教育・保育事業

	今後定期的に利用したい事業
幼稚園	53.9%
幼稚園の預かり保育	33.5%
認可保育所	51.2%
認定こども園	22.7%
小規模保育施設	4.7%
家庭的保育施設	1.4%
事業所内保育施設	2.6%
自治体の認証・認定保育施設	4.2%
その他の認可外の保育施設	0.8%
居宅訪問型保育	3.6%
ファミリー・サポート・センター	8.8%
その他	1.2%
どれも利用するつもりがない	1.7%
無回答	2.0%

出典：東久留米市子ども家庭部「東久留米市子ども・子育て支援ニーズ調査報告書」(平成31年3月)

- 児童館及び学童クラブの状況は、児童館・学童クラブともに年少人口1000人当たり施設数が26市平均をわずかに上回っているが、年少人口1000人当たり定員数は26市平均をわずかに下回っている。

図表 児童館及び学童クラブの状況(平成28年3月31日現在)

(単位:所、人)

	児童館				学童クラブ				
	総数	公立	私立	年少人口 1000人当 り施設数	施設数	定員	登録児数	年少人口 1000人当 り施設数	年少人口 1000人当 り定員数
東京都計	609	605	4	0.39	1,777	98,216	98,216	1.13	62.42
特別区計	467	464	3	0.45	1,065	62,028	62,028	1.02	59.59
26市計	139	138	1	0.27	690	35,351	35,351	1.32	67.69
八王子市	12	12	-	0.17	116	5,612	5,612	1.67	80.84
立川市	9	8	1	0.40	32	1,509	1,509	1.43	67.51
武蔵野市	1	1	-	0.06	15	922	922	0.91	55.67
三鷹市	2	2	-	0.09	27	1,459	1,459	1.19	64.18
青梅市	-	-	-	-	28	1,309	1,309	1.75	81.66
府中市	11	11	-	0.31	42	1,949	1,949	1.20	55.50
昭島市	1	1	-	0.07	21	1,086	1,086	1.47	75.97
調布市	12	12	-	0.42	30	1,664	1,664	1.05	58.46
町田市	6	6	-	0.11	63	3,397	3,397	1.12	60.17
小金井市	4	4	-	0.28	17	860	860	1.21	61.02
小平市	3	3	-	0.12	28	1,368	1,368	1.14	55.72
日野市	9	9	-	0.38	37	1,711	1,711	1.54	71.34
東村山市	5	5	-	0.27	25	1,413	1,413	1.33	74.94
国分寺市	6	6	-	0.41	16	956	956	1.10	65.54
国立市	3	3	-	0.34	12	563	563	1.36	63.88
福生市	3	3	-	0.47	12	527	527	1.87	82.31
狛江市	2	2	-	0.22	11	525	525	1.19	56.96
東大和市	6	6	-	0.52	11	747	747	0.95	64.41
清瀬市	3	3	-	0.32	16	615	615	1.68	64.68
東久留米市	4	4	-	0.27	20	969	969	1.37	66.44
武蔵村山市	2	2	-	0.19	13	692	692	1.22	65.14
多摩市	10	10	-	0.56	23	1,406	1,406	1.29	78.83
稲城市	5	5	-	0.38	15	652	652	1.13	49.08
羽村市	3	3	-	0.41	12	578	578	1.63	78.38
あきる野市	6	6	-	0.55	16	911	911	1.48	84.19
西東京市	11	11	-	0.45	32	1,951	1,951	1.30	78.96

※東京都計は島しょを含む

※年少人口は東京都統計「住民基本台帳による東京都の世帯と人口 平成28年1月」を用いた

出典:東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

■ 児童手当

図表 児童に対する手当の受給者数および医療費助成対象者数の推移

(単位:人)

	児童扶養 手当	児童手当	児童育成 手当	乳幼児 医療費助成	義務教育 就学児 医療費助成	ひとり親 医療費助成
平成20年度	822	6,023	1,174	6,203	5,479	1,823
平成21年度	832	6,065	1,186	6,420	5,938	1,830
平成22年度	914	8,866	1,251	6,320	6,119	1,893
平成23年度	909	8,795	1,235	6,257	6,390	1,884
平成24年度	898	8,733	1,219	7,194	6,326	1,816
平成25年度	916	8,687	1,209	6,406	7,233	1,731
平成26年度	870	8,634	1,191	6,443	7,236	1,706
平成27年度	867	8,706	1,192	6,529	7,129	1,509
平成28年度	841	8,607	1,163	6,435	7,125	1,477
増減率(H20→H28)	2.3%	42.9%	-0.9%	3.7%	30.0%	-19.0%

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

- 児童扶養手当の受給者数は、平成28年度は841人、平成20年度比で2.3%増加。
- 児童手当の受給者数は、平成28年度は8,607人、平成20年度比で42.9%増加。
- 平成22年4月から平成24年3月まで、15歳以下の子どもを扶養する保護者等を対象とする子ども手当制度が運用されている。

■ 児童館の状況

図表 児童館利用者数の推移

(単位:人)

	総数	幼児	小学生	中学生	高校生	保護者
平成20年度	160,810	-	-	-	-	-
平成21年度	153,155	33,287	76,653	7,193	5,210	30,812
平成22年度	139,227	33,090	63,153	8,029	3,007	31,948
平成23年度	157,118	38,542	67,447	9,602	2,500	39,027
平成24年度	152,827	34,135	69,064	13,131	4,266	32,231
平成25年度	149,099	32,957	69,401	11,743	4,731	30,267
平成26年度	130,375	27,648	56,819	16,217	4,665	25,026
平成27年度	136,634	29,549	61,109	15,421	4,669	25,886
平成28年度	150,377	30,405	73,656	14,841	4,042	27,433
増減率(H21→H28)	-1.8%	-8.7%	-3.9%	106.3%	-22.4%	-11.0%

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

- 児童館利用者数は、平成28年度は150,377人で、平成21年度比で1.8%減少。内訳をみると、中学生では106.3%増加しているが、他の年齢層では減少。

■ 幼児教育

図表 私立幼稚園等就園状況(各年5月1日現在)

(単位:人)

	園児数	満3歳	3歳	4歳	5歳
平成25年	1,732	3	490	571	600
平成26年	1,732	3	490	571	600
平成27年	1,664	3	490	571	600
平成28年	1,610	3	534	508	565
平成29年	1,509	6	459	535	509

- 私立幼稚園の園児数は、平成29年は1,509人で、平成25年からの推移をみると、減少傾向。

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

■ 義務教育(小学校の状況)

図表 市立小学校教員数および児童数の推移(各年5月1日現在)

(単位:人)

	教員数	学級数	児童数	1学級あたり児童数
平成20年	319	202	6,112	30.3
平成21年	319	192	5,988	31.2
平成22年	314	200	5,961	29.8
平成23年	320	190	5,774	30.4
平成24年	307	185	5,591	30.2
平成25年	318	196	5,636	28.8
平成26年	325	195	5,618	28.8
平成27年	319	192	5,585	29.1
平成28年	315	192	5,533	28.8
平成29年	321	196	5,545	28.3

- 市立小学校の児童数は、平成29年は5,545人で、平成25年からの推移をみると、減少傾向。1学級あたりの児童数は28~29人で推移。
- 市立小学校の教員数は、平成29年は321人で、平成25年からの推移をみると、横ばい。

※教員数については本務者のみ

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

- 平成29年5月の市立小学校別児童数をみると、第五小学校では児童数(636人)が最も多く、下里小学校では児童数(117人)が最も少ない。

図表 市立小学校別児童数(平成29年5月1日現在)

(単位:人)

	児童数	学級数	特別支援学級数	教員数(兼務者を含む)	教員1人当たりの児童数	1学級あたりの児童数
総数	5545	183	13	366	15.15	30.3
第一小学校	493	16	-	30	16.43	30.8
第二小学校	554	17	-	26	21.31	32.6
第三小学校	506	16	2	34	14.88	31.6
第五小学校	636	20	-	32	19.88	31.8
第六小学校	307	12	-	32	9.59	25.6
第七小学校	582	18	3	41	14.20	32.3
第九小学校	558	18	-	32	17.44	31.0
第十小学校	321	10	-	18	17.83	32.1
小山小学校	341	12	-	20	17.05	28.4
神宝小学校	298	11	2	26	11.46	27.1
南町小学校	490	15	6	38	12.89	32.7
本村小学校	342	12	-	22	15.55	28.5
下里小学校	117	6	-	15	7.80	19.5

※特別支援学級は外数

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

図表 小学校の就学援助受給児童の推移

(単位:人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (H20→H29)
全児童数(A)	6,112	6,059	5,961	5,844	5,666	5,637	5,613	5,585	5,533	5,545	-9.3%
就学援助受給者数	要保護児童数(B)	79	78	89	100	106	121	123	107	113	43.0%
	準要保護児童数(C)	709	749	750	777	777	694	644	546	518	-26.9%
	合計(B+C)	788	827	839	877	883	815	767	653	631	-19.9%
要保護比率(B/A)	1.3%	1.3%	1.5%	1.7%	1.9%	2.1%	2.2%	2.0%	1.9%	2.0%	57.7%
準要保護比率(C/A)	11.6%	12.4%	12.6%	13.3%	13.7%	12.3%	11.5%	10.7%	9.9%	9.3%	-19.5%

出典:東久留米市教育部学務課

■ 義務教育(中学校の状況)

図表 市立中学校教育および生徒数の推移(各年5月1日現在)

(単位:人)

	教員数	学級数	生徒数	1学級当たり 生徒数
平成20年	163	82	2708	33.0
平成21年	164	83	2742	33.0
平成22年	162	83	2718	32.7
平成23年	166	83	2768	33.3
平成24年	173	87	2787	32.0
平成25年	171	87	2,742	31.5
平成26年	166	84	2,702	32.2
平成27年	176	85	2,732	32.1
平成28年	180	86	2,738	31.8
平成29年	176	86	2,699	31.4

※教員数については本務者のみ

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

- 市立中学校の生徒数は、平成29年は2,699人で、平成25年からの推移をみると、横ばい。1学級あたりの児童数は31～32人で推移。
- 市立中学校の教員数は、平成29年は176人で、平成25年からの推移をみると、横ばい。

図表 市立中学校別生徒数(平成29年5月1日現在)

(単位:人)

	生徒数	学級数	特別支援 学級数	教員数(兼 務者を含 む)	教員1人 当たりの 生徒数	1学級当 たりの生 徒数
総数	2,699	79	7	223	12.10	12.10
久留米中学校	470	14	-	34	13.82	13.82
東中学校	253	8	2	35	7.23	7.23
西中学校	443	12	3	38	11.66	11.66
南中学校	423	12	-	28	15.11	15.11
大門中学校	319	10	-	26	12.27	12.27
下里中学校	410	12	-	28	14.64	14.64
中央中学校	381	11	2	34	11.21	11.21

出典:東久留米市「統計東久留米 平成29年版」

- 平成29年5月の市立中学校別生徒数をみると、久留米中学校では生徒数(470人)が最も多く、東中学校では生徒数(253人)が最も少ない。

図表 中学校の就学援助受給生徒の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減率 (H20→H29)	
全生徒数(A)	2,708	2,742	2,718	2,769	2,787	2,742	2,702	2,732	2,738	2,699	-0.3%	
就学援助 受給者数	要保護生徒数(B)	51	62	57	56	54	64	87	81	76	64	25.5%
	準要保護生徒数(C)	389	412	448	494	474	420	366	387	382	363	-6.7%
	合計(B+C)	440	474	505	550	528	484	453	468	458	427	-3.0%
要保護比率(B/A)	1.9%	2.3%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%	3.2%	3.0%	2.8%	2.4%	25.9%	
準要保護比率(C/A)	14.4%	15.0%	16.5%	17.8%	17.0%	15.3%	13.5%	14.2%	14.0%	13.4%	-6.4%	

※生徒数は各年度5月1日現在の学校基本調査に基づく

※要・準要保護受給者数は各年度末時点。(年度途中廃止者を含む総数)

出典:東久留米市教育部学務課

図表 国・公立(市立を除く)・私立学校の現況(平成29年)

		平成25年				平成29年			
		児童生徒数	教員数	職員数	教員1人当 りの生徒数	児童生徒数	教員数	職員数	教員1人当 りの生徒数
国立	東京学芸大学附属特別支援学校	73	33	3	2.2	73	36	10	2.0
公立	都立東久留米総合高等学校	850	66	9	12.9	865	65	6	13.3
	都立久留米西高等学校	696	44	5	15.8	783	43	6	18.2
私立	自由学園	831	87	31	9.6	758	87	38	8.7
	クリスチャンアカデミー・イン・ジャパン	452	65	33	7.0	489	72	22	6.8

※各校とも学校全体の数値である

※教職員数は本務者のみ

※都立久留米特別支援学校は平成29年4月1日に閉校

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 高等学校卒業者の進路状況

	卒業者			大学進学者			専修学校等入学者			就職者			その他		
	男	女		男	女		男	女		男	女		男	女	
東京都計	102,326	49,993	52,333	67,455	30,859	36,596	18,347	9,105	9,242	6,840	4,124	2,716	9,684	5,905	3,779
特別区計	72,618	35,728	36,890	48,418	22,169	26,249	12,392	6,329	6,063	4,887	2,970	1,917	6,921	4,260	2,661
26市計	29,282	14,064	15,218	18,905	8,624	10,281	5,786	2,700	3,086	1,854	1,105	749	2,737	1,635	1,102
八王子市	4,797	2,344	2,453	3,159	1,492	1,667	755	304	451	217	117	100	666	431	235
立川市	1,271	628	643	648	342	306	405	172	233	94	59	35	124	55	69
武蔵野市	1,338	528	810	1,032	375	657	211	101	110	5	1	4	90	51	39
三鷹市	927	467	460	718	352	366	98	31	67	8	6	2	103	78	25
青梅市	504	250	254	153	77	76	206	95	111	79	48	31	66	30	36
府中市	1,640	909	731	889	468	421	352	159	193	220	168	52	179	114	65
昭島市	668	329	339	398	195	203	173	87	86	67	33	34	30	14	16
調布市	1,478	528	950	1,174	399	775	106	58	48	14	9	5	184	62	122
町田市	3,189	1,503	1,686	1,994	943	1,051	636	266	370	249	121	128	310	173	137
小金井市	1,362	770	592	1,123	588	535	81	50	31	26	25	1	132	107	25
小平市	1,970	819	1,151	1,501	583	918	362	182	180	32	17	15	75	37	38
日野市	946	502	444	732	367	365	204	128	76	5	5	-	5	2	3
東村山市	973	462	511	543	253	290	281	139	142	93	50	43	56	20	36
国分寺市	700	385	315	621	331	290	70	49	21	2	1	1	7	4	3
国立市	1,053	593	460	511	264	247	226	119	107	115	22	93	201	188	13
福生市	477	326	151	106	59	47	177	106	71	141	126	15	53	35	18
狛江市	359	172	187	283	121	162	72	49	23	-	-	-	4	2	2
東大和市	596	315	281	392	212	180	117	48	69	14	9	5	73	46	27
清瀬市	362	183	179	275	132	143	80	47	33	3	2	1	4	2	2
東久留米市	623	323	300	323	175	148	204	88	116	24	17	7	72	43	29
武蔵村山市	1,041	427	614	709	261	448	259	130	129	27	12	15	46	24	22
多摩市	572	215	357	323	97	226	139	72	67	40	15	25	70	31	39
稲城市	362	75	287	238	37	201	91	28	63	15	4	11	18	6	12
羽村市	291	141	150	88	56	32	113	47	66	39	21	18	51	17	34
あきる野市	793	448	345	359	245	114	177	73	104	191	95	96	66	35	31
西東京市	990	422	568	613	200	413	191	72	119	134	122	12	52	28	24

※東京都計は島しょを含む

出典：東京市町村自治調査会「多摩地域データブック 平成29年版」

■ 生涯教育

- 市内には4つの図書館があり、登録者数及び一日平均貸出冊数が最も多いのは中央図書館。

図表 図書館利用状況

		開館日数	登録者数	貸出冊数	一日平均貸出冊数
中央図書館	平成20年	284	16,507	370,909	1,306
	平成21年	284	17,705	381,364	1,343
	平成22年	285	15,403	379,623	1,332
	平成23年	285	14,517	354,585	1,244
	平成24年	286	14,760	353,605	1,236
	平成25年	273	17,576	348,281	1,276
	平成26年	292	16,251	376,092	1,288
	平成27年	290	15,347	355,420	1,226
	平成28年	292	14,821	345,846	1,184
平成29年	281	14,089	321,240	1,143	
滝山図書館	平成20年	287	8,534	212,538	741
	平成21年	278	7,748	193,329	695
	平成22年	262	6,694	154,468	590
	平成23年	289	7,174	185,752	643
	平成24年	284	7,170	177,150	624
	平成25年	286	8,779	184,501	645
	平成26年	302	7,896	189,443	627
	平成27年	303	7,545	190,485	629
	平成28年	304	7,401	185,480	610
平成29年	303	6,776	178,756	590	
ひばりが丘図書館	平成20年	287	5,689	134,721	469
	平成21年	289	5,522	138,722	480
	平成22年	289	5,414	133,924	463
	平成23年	289	5,119	122,446	424
	平成24年	290	5,186	117,919	407
	平成25年	286	5,870	120,409	421
	平成26年	306	5,721	145,990	477
	平成27年	303	5,885	150,038	495
	平成28年	304	6,010	145,303	478
平成29年	303	5,948	151,996	502	
東部図書館	平成20年	287	9,556	244,134	851
	平成21年	289	9,077	240,226	831
	平成22年	289	8,475	227,142	786
	平成23年	289	7,870	211,447	732
	平成24年	290	7,967	203,710	702
	平成25年	286	8,269	200,159	700
	平成26年	306	7,653	209,709	685
	平成27年	303	7,365	203,604	672
	平成28年	304	7,204	190,905	628
平成29年	303	6,744	190,669	629	

※「登録者数」とは、当該年に1回以上図書館を利用した人数
 ※貸出数欄の「一般図書」には、視聴覚資料(CD・DVD等)及び雑誌、「児童図書」には紙芝居を含む
 出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)」

図表 校庭利用状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H24→H28)
校庭開放	利用件数	2,924	2,750	3,028	3,073	2,772	-5.2%
	利用者数	153,300	143,347	155,666	160,664	147,559	-3.7%

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

図表 体育館利用状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H24→H28)
体育館開放	利用件数	5,527	5,580	5,783	6,064	5,630	1.9%
	利用者数	117,638	118,465	127,157	134,916	181,680	54.4%

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

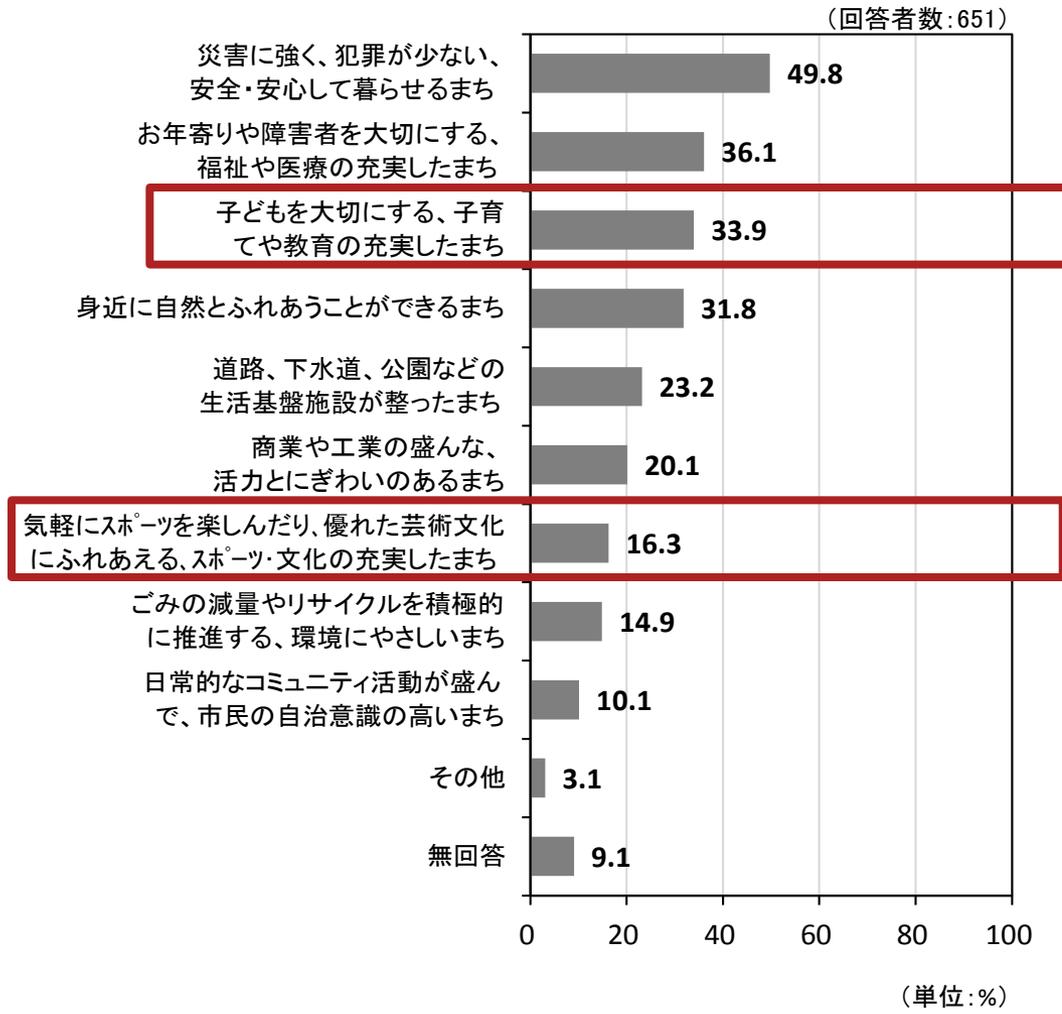
図表 講座、教室等の開催状況

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減率 (H24→H28)
市民講座等	事業数	25	26	25	23	23	-8.0%
	延参加者数	47,506	45,942	43,941	46,119	46,678	-1.7%
市民スポーツ 教室等	事業数	13	14	14	14	14	7.7%
	延参加者数	72,337	71,108	79,244	81,906	82,101	13.5%

出典:東久留米市「統計東久留米」(各年)

3. 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する市民アンケート調査

■ 目指すべきまちの姿



目指すべきまちの姿(年齢別)

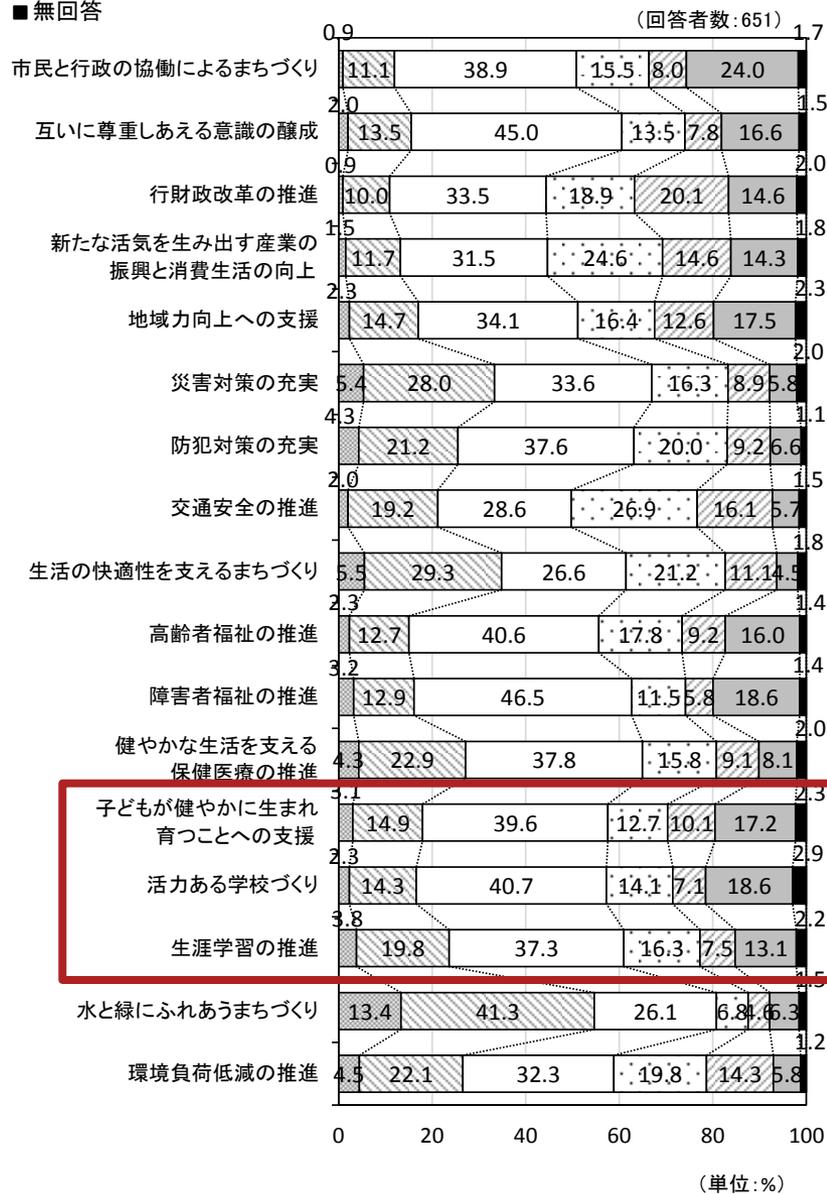
		回答者数	合 計	1. 身近に自然とふれあうことができるまち	2. 商業や工業の盛んな、活力とにぎわいのあるまち	3. 道路、下水道、公園などの生活基盤施設が整ったまち	4. 子どもを大切にする、子育てや教育の充実したまち	5. お年寄りや障害者を大切にする、福祉や医療の充実したまち	6. ごみの減量やリサイクルを積極的に推進する、環境にやさしいまち	7. 気軽にスポーツを楽しんだり、優れた芸術文化にふれあえる、スポーツ・文化の充実したまち	8. 日常的なコミュニティ活動が盛んで、市民の自治意識の高いまち	9. 災害に強く、犯罪が少ない、安全・安心して暮らせるまち	10. その他	11. 無回答
全 体		651 100.0	1,617 248.4	207 31.8	131 20.1	151 23.2	221 33.9	235 36.1	97 14.9	106 16.3	66 10.1	324 49.8	20 3.1	59 9.1
年 齢	1. 10歳代	17 100.0	40 235.3	5 29.4	7 41.2	3 17.6	3 17.6	4 23.5	4 23.5	1 5.9	1 5.9	9 52.9	2 11.8	1 5.9
	2. 20歳代	61 100.0	147 241.0	21 34.4	7 11.5	14 23.0	31 50.8	15 24.6	7 11.5	10 16.4	7 11.5	30 49.2	3 4.9	2 3.3
	3. 30歳代	98 100.0	247 252.0	33 33.7	25 25.5	19 19.4	58 59.2	23 23.5	6 6.1	16 16.3	9 9.2	46 46.9	2 2.0	10 10.2
	4. 40歳代	111 100.0	282 254.1	37 33.3	28 25.2	30 27.0	48 43.2	30 27.0	12 10.8	25 22.5	9 8.1	59 53.2	0 -	4 3.6
	5. 50歳代	102 100.0	274 268.6	41 40.2	25 24.5	24 23.5	29 28.4	34 33.3	15 14.7	25 24.5	17 16.7	54 52.9	4 3.9	6 5.9
	6. 60～64歳	38 100.0	96 252.6	11 28.9	4 10.5	11 28.9	12 31.6	19 50.0	5 13.2	5 13.2	5 13.2	19 50.0	0 -	5 13.2
	7. 65～69歳	57 100.0	140 245.6	16 28.1	7 12.3	15 26.3	14 24.6	28 49.1	15 26.3	6 10.5	2 3.5	29 50.9	3 5.3	5 8.8
	8. 70～74歳	56 100.0	141 251.8	13 23.2	15 26.8	15 26.8	7 12.5	28 50.0	11 19.6	5 8.9	8 14.3	33 58.9	2 3.6	4 7.1
	9. 75歳以上	107 100.0	238 222.4	28 26.2	11 10.3	19 17.8	17 15.9	52 48.6	21 19.6	12 11.2	8 7.5	44 41.1	4 3.7	22 20.6
	10. 無回答	4 100.0	12 300.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 -	1 25.0	0 -	0 -

上段：回答数（n）／下段：構成比（％）

* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上

■ 施策の満足度

■ 満足 □ やや満足 □ どちらとも言えない
 □ あまり満足していない □ 満足していない □ わからない・関心がない
 ■ 無回答



施策の満足度(年齢別・加重平均値)

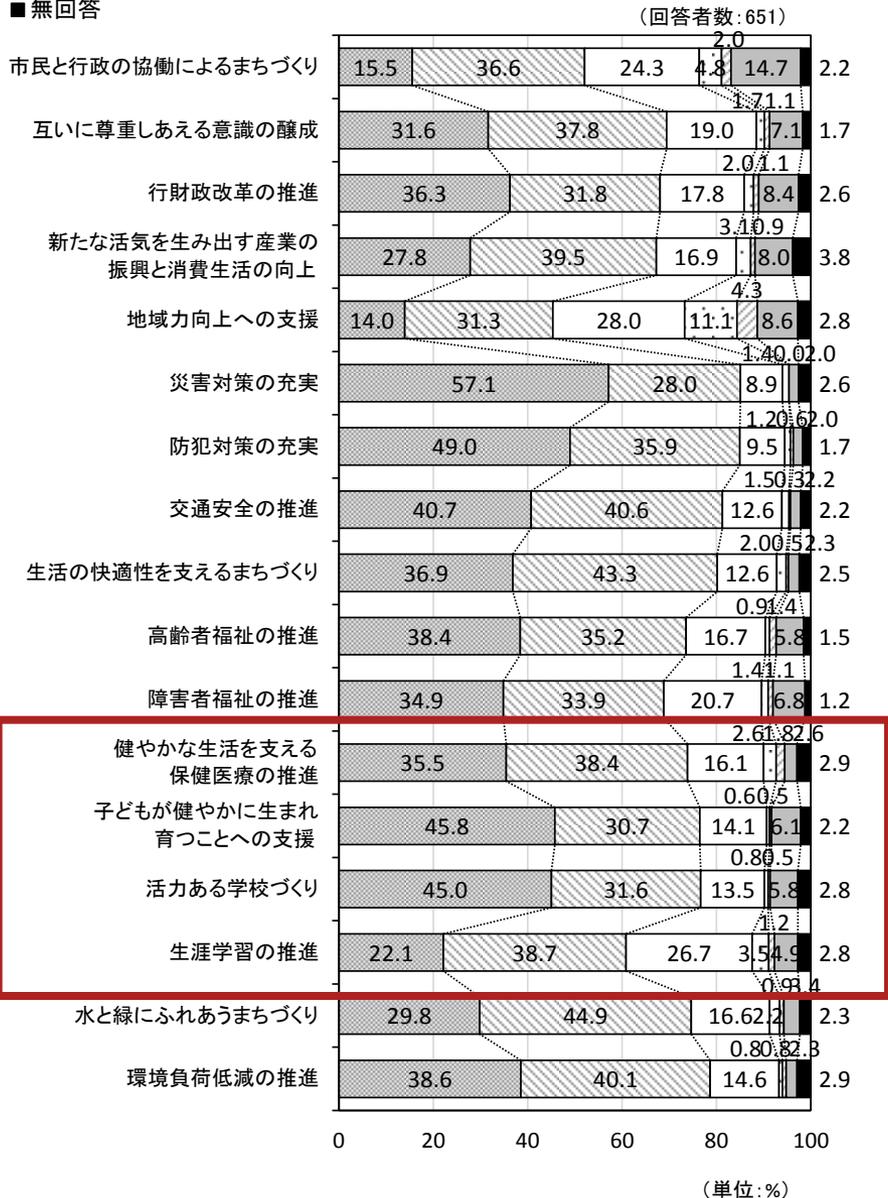
施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
水と緑にふれあうまちづくり	3.57	3.92	3.51	3.83	3.61	3.67	3.33	3.47
災害対策の充実	3.05	3.43	3.27	3.15	2.94	2.88	2.84	3.15
健やかな生活を支える保健医療の推進	2.97	3.43	2.75	2.73	2.80	2.80	2.91	3.39
生活の快適性を支えるまちづくり	2.97	3.36	2.92	2.80	3.00	2.92	2.93	3.11
生涯学習の推進	2.95	3.00	2.86	3.14	2.91	2.75	2.85	3.14
障害者福祉の推進	2.95	3.31	3.20	3.00	2.93	2.74	2.85	3.02
防犯対策の充実	2.91	2.77	2.96	2.87	2.84	2.72	2.77	3.17
活力ある学校づくり	2.88	2.73	2.91	2.76	2.88	2.70	2.88	3.09
互いに尊重しあえる意識の醸成	2.86	3.09	3.02	2.79	2.85	2.78	2.73	2.96
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	2.85	3.10	2.76	2.61	2.91	2.71	2.85	3.08
環境負荷低減の推進	2.81	2.80	2.71	2.62	2.80	2.73	2.69	3.09
高齢者福祉の推進	2.77	3.00	2.65	2.85	2.82	2.59	2.63	2.91
市民と行政の協働によるまちづくり	2.75	2.40	2.86	2.74	2.65	2.83	2.71	2.81
地域力向上への支援	2.72	2.82	3.00	2.69	2.55	2.60	2.74	2.82
交通安全の推進	2.61	2.60	2.81	2.38	2.60	2.45	2.62	2.80
新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上	2.53	2.62	2.80	2.43	2.58	2.44	2.47	2.58
行財政改革の推進	2.43	2.33	2.39	2.34	2.22	2.17	2.41	2.82

* ■は3ポイント以上

注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除いたものです。

■ 施策の重要度

- 重要
- あまり重要ではない
- 無回答
- ▨ やや重要
- 重要ではない
- どちらとも言えない
- わからない・関心がない



施策の重要度(年齢別・加重平均値)

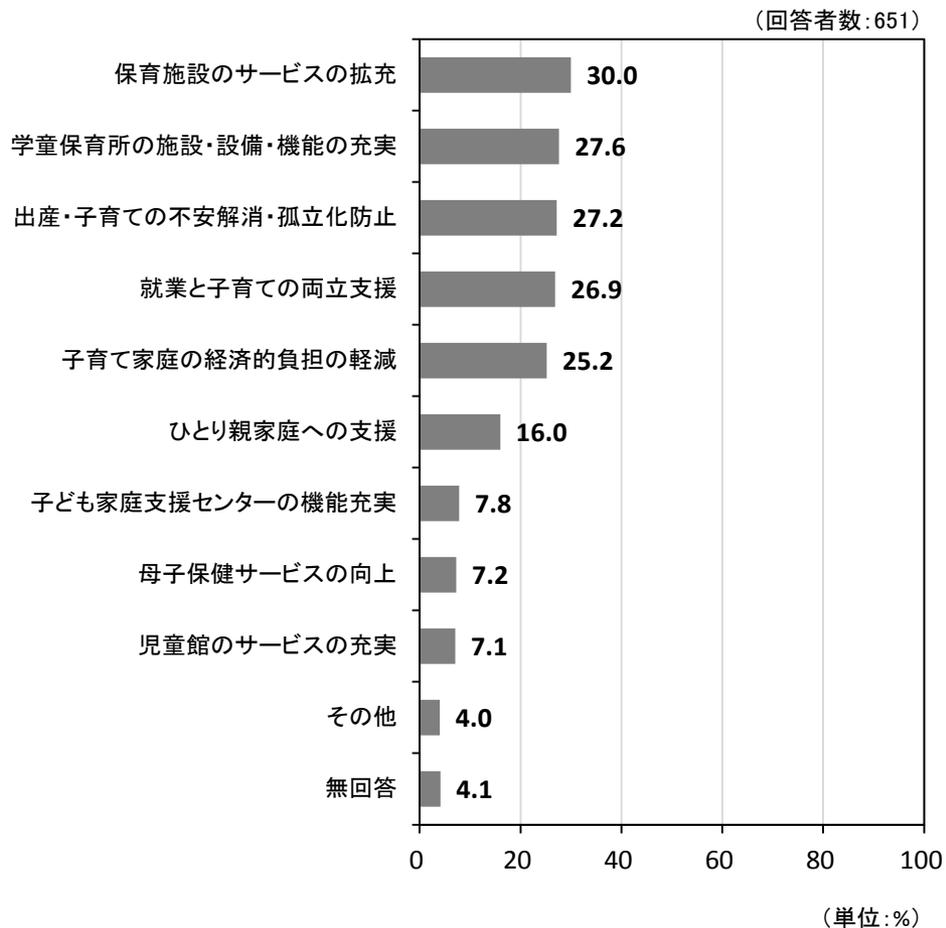
施策名	全体	年齢						
		10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以降
災害対策の充実	4.48	4.50	4.53	4.57	4.58	4.59	4.38	4.30
防犯対策の充実	4.37	3.94	4.28	4.42	4.46	4.52	4.19	4.34
子どもが健やかに生まれ育つことへの支援	4.32	4.33	4.58	4.48	4.36	4.25	4.34	4.09
活力ある学校づくり	4.31	4.44	4.36	4.39	4.30	4.27	4.33	4.25
交通安全の推進	4.25	4.13	4.35	4.28	4.28	4.26	4.16	4.21
環境負荷低減の推進	4.21	4.27	3.91	4.18	4.22	4.28	4.29	4.25
生活の快適性を支えるまちづくり	4.20	3.93	4.25	4.20	4.14	4.32	4.21	4.16
高齢者福祉の推進	4.17	3.69	3.74	4.04	4.14	4.24	4.36	4.28
行財政改革の推進	4.13	3.80	4.18	4.09	4.23	4.14	4.20	4.02
健やかな生活を支える保健医療の推進	4.09	3.93	3.98	4.14	3.93	4.06	4.19	4.18
障害者福祉の推進	4.09	3.71	4.13	4.10	3.98	4.06	4.22	4.10
互いに尊重しあえる意識の醸成	4.07	4.23	4.18	4.07	4.04	4.14	4.04	3.99
水と緑にふれあうまちづくり	4.07	4.25	3.98	3.96	4.02	4.06	4.00	4.22
新たな活気を生み出す産業の振興と消費生活の向上	4.02	4.38	4.10	4.08	4.01	3.95	3.96	4.02
生涯学習の推進	3.83	3.69	3.85	3.71	3.78	3.89	3.84	3.91
市民と行政の協働によるまちづくり	3.71	3.40	3.51	3.64	3.72	3.72	3.81	3.74
地域力向上への支援	3.45	3.15	3.32	3.16	3.44	3.40	3.41	3.76

*■は4ポイント以上

注:算出方法は、「重要」を5、「やや重要」を4、「どちらとも言えない」を3、「あまり重要ではない」を2、「重要ではない」を1と重み付けし、各回答数を乗じて合計したものを有効回答数(「わからない・関心がない」、「無回答」を除く)で除したものです。

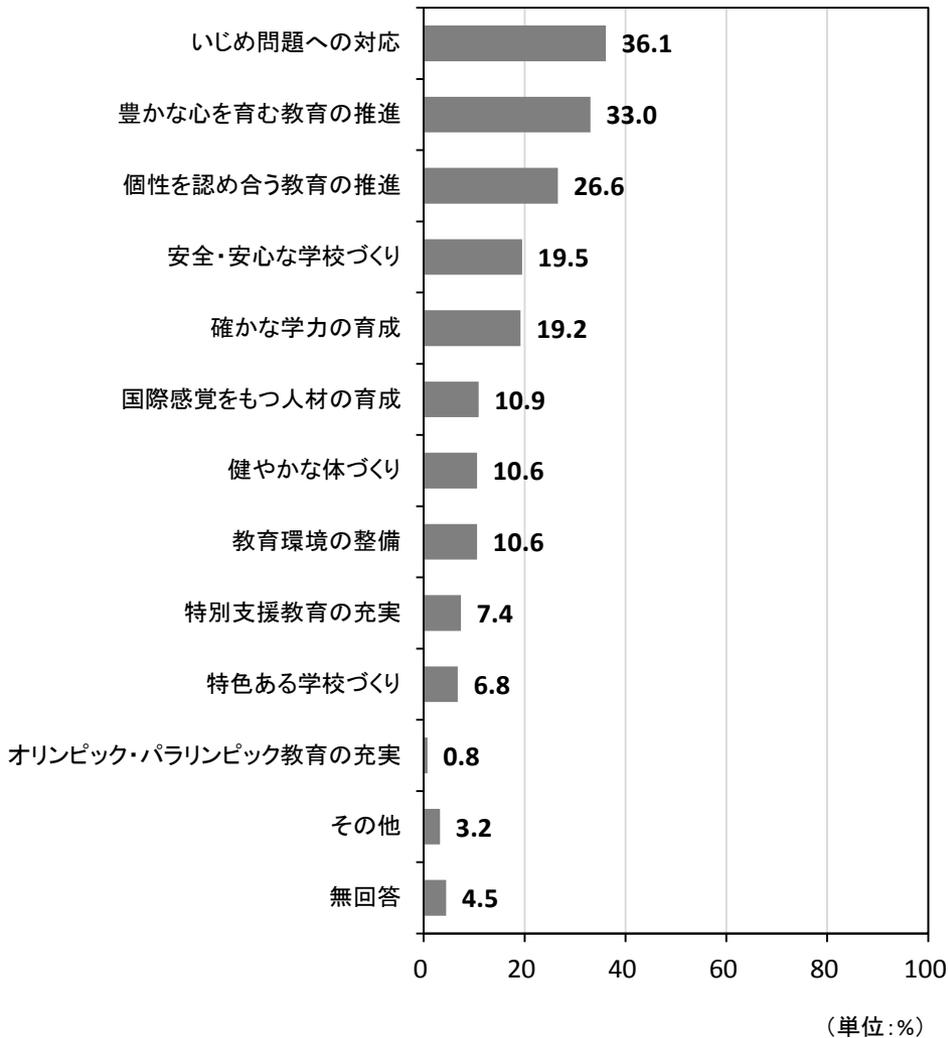
■ 優先すべき取組

「子どもが健やかに生まれ育つことへの支援」 における優先すべき取組



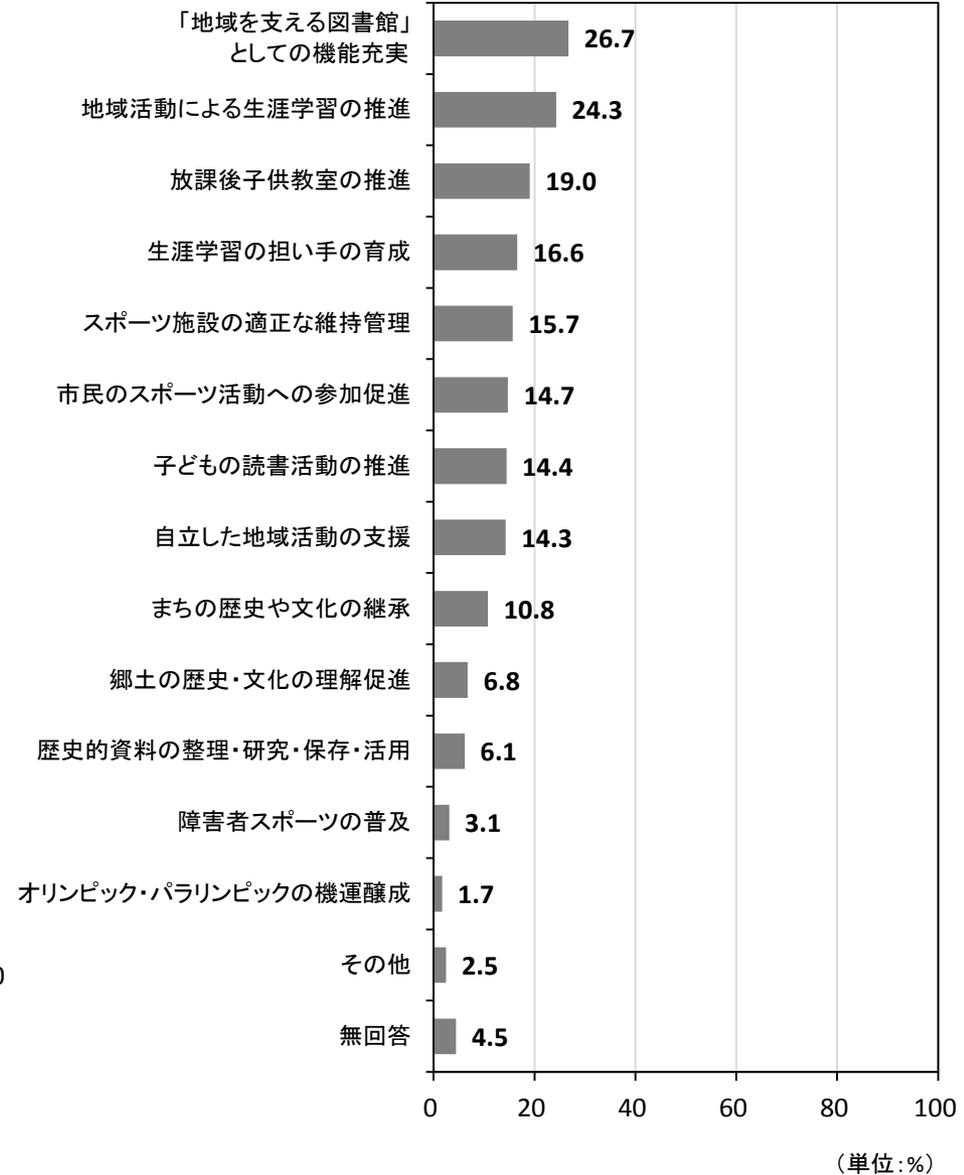
「活力ある学校づくり」における優先すべき取組

(回答者数: 651)



「生涯学習の推進」における優先すべき取組

(回答者数: 651)



4. 「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する団体・企業アンケート調査

	東久留米市内で事業活動を行う上でのメリット	東久留米市内で事業活動を行う上でのデメリット	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市が重点を置くべき取組	地域課題解決や地域活性化に向けて、東久留米市と連携・協力できる取組
小売業			<ul style="list-style-type: none"> 若年層を中心とした人口増に向けた取組 子育て支援 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代への支援
医療			<ul style="list-style-type: none"> 若者が住みたい魅力あるまちづくり 	

※製造業、金融業、不動産業、サービス業(ほかに分類されないもの)/廃棄物処理業からは「子どもの未来と文化をはぐくむまち」に関連する意見はなかった。